

## 軍産複合体と地域開発

——米国南部のばあい——

藤 岡 惇

### 1. パックス・アメリカナの構築と軍産複合体

第二次大戦から戦後の冷戦時代に、軍事技術は民需技術とは切り離されるかたちで異常な発達をとげた。そのため戦時になってから民需産業を軍需産業に転換するという従来のやり方は技術的にも不可能となり、平時から巨大な兵器産業を「飼って」おき、軍事技術の開発に当たらねばならなくなった。とくに核ミサイルが開発され、最初の30分で勝負が決まるとなると、いつでも最高水準の軍備で「北極海の白熊」(ソ連)を脅しつける常時即応態勢が必要とされた。

米国は、社会主義圏を封じ込めるために最前線に大規模な戦力を配備し、世界中に巨大な基地網を建設した。また第三世界や従属国に親米政権を維持するために、巨額の援助・買収費も必要となった。かつての古典的な帝国主義時代には、このような「覇権国コスト」を植民地人民から徴税という形で調達することができたが、戦後の世界的力関係のもとでは、それもかなわぬこととなった。パックス・アメリカナ体制維持のための軍備コストが暴騰する時代、このコストをもっぱら米国国民だけが負担しなければならない時代が始まったのである。

## 軍事部門の位置

冷戦体制のもとで恒久化したこのような軍事部門は、米国経済のなかでどのような大きさを占めるものであったのか。

まず労働力の面で見ると、レーガン軍拡直前の1980年でも、軍需産業部門（海軍造船所など国営軍需工廠を除く民間部門）に221万人、国防総省（ペンタゴン）雇用の軍事要員（一部文民もふくむ）328万人をくわえると、総計で550万人に達した。この数は、全米の労働力中の5.3%程度であった<sup>1)</sup>（ただし後述するようにハイテク関連の労働力中の比率は、はるかに高い）。

国民総生産にしめる軍事費の割合は、7%程度（1960～80年平均）であるが、耐久工業財生産総額にしめるペンタゴン調達分の比率をとると、15%程度（81年）になる<sup>2)</sup>。物的資産の面で見るとペンタゴンの比重はもっと高い。すなわち1983年に国防総省が所有する物的資産総額（簿価）だけで、同年の製造業の物的資産総額（簿価）の半分近くに達したという<sup>3)</sup>。

## 軍産複合体の運動

このように国防総省は、どのような巨大企業も足もとにも及ばぬ文字どおり全米1の巨大な「事業体」となった（ただしこの事業規模には、核弾頭生産を管轄するエネルギー省や宇宙開発を担当する航空宇宙局（NASA）といった関連部門が含まれていない。これらも含むと、国防関連事業体の事業規模はいっそう巨大となろう）。

ところでこの巨大化した軍事部門内部では軍需産業側は、単に国防総省の指揮・命令に従うだけの受け身的存在ではない。軍需企業には、主契約企業（完成品の納入を請負う）だけで2万社、下請け企業も含めると12万社もあるといわれるが、その中核は寡占的市場支配力をふるう少数の巨大企業からなっている（たとえば1982年には上位5社だけで主契約額の24.6%（65年では19.6%）、上位25社で主契約額の48.2%、上位100社で主契約額の68.9%を占めていた<sup>4)</sup>）。そのため、これら巨大な寡占軍需企業の投資戦略・技術開発戦略が、逆に国防総省の兵器開発方針や軍事戦略に大きな影響を与えるという事態が広範に生まれてきたのである<sup>5)</sup>。

たじかに軍事部門の活動は、建前としては連邦議会を介して国民のコントロールのもとにおかれてはいる。しかし軍事技術の高度の発展と秘密主義のなかで、国民や一般議員にとって軍事技術や戦略の適否、新型兵器の適正コストなどを科学的に評価したり監視したりすることは至難の技となった。このような条件のもとでは、この事業体の内部で、利潤増大を求める軍需資本の魂と最強の戦力を求める軍部官僚の魂とが癒着し、軍需依存地域選出の国防議員族をまきこみつつ、社会の制御をはなれた独自の軍拡運動を展開することになりやすいからである。あたかもヒンズー教の大祭の際に信者をひき殺しつつ暴走する「ジャガノート車」のように、社会の制御と監視から離れ、利潤と支配力の拡大を求めて独自の運動をするようになった「軍事事業体」のことを「軍産複合体」と呼ぶ<sup>6)</sup>。

### 生産資源の略奪

たしかに大量の失業者と遊休工場をかかえている時代には、軍事経済は生産資源を稼働させ、「景気づける」作用をする。しかし生産財の生産であれば、その結果新たな物的生産力が生みだされ、消費財の生産であれば、その消費の結果、人間的生産力の再生産・発達をもたらされる。それにたいして軍需財の生産は、既存の生産力・産業資源を消耗しはするが、生産力の再生産や拡充とは基本的に（後述する技術の波及作用などを除けば）無縁である。したがって軍事経済の肥大化が長く続くと、生産資源を民需部門から略奪する悪影響が強まることになる。

米国では半世紀にわたって、投資用財源や科学技術者の30%、研究開発資金の40%程度が、軍事・宇宙産業に奪われてきた<sup>7)</sup>。米国の民需用産業は、このような重いハンディを背負ったまま日本や西独の企業と競争せざるをえなかったのである。

もっとも上の過程で開発された軍事技術が民需用分野にスムーズに転用できるならば、先の資源略奪作用はある程度相殺・緩和されたであろう。しかし軍事技術特有の秘密主義のために、民需への転用には多くの制約があるだけでな

く、軍事技術はあまりに巨大化し、奇形的・一面的方向に過剰発展したために、民需目的には容易なことでは使いこなせなくなった。たとえばMX戦車は通勤用には使えそうにないし、原子力商船の実用化も遅々として進まない。超音速戦闘機の民間機への転用構想も失敗の連続だし、宇宙ロケットを民間の輸送機に転用するなどは、いまだ夢物語の域を出ない、等々。<sup>8)</sup>

### 高コスト体質の伝播

元来、ハイテク兵器産業では、多品種・少量の注文生産が主流であり、「コストよりも性能や納期」が重視される。したがって軍事技術の開発の重点は、製品（兵器）開発に偏り、その製造（工程）技術の開発は軽視されてきた。この事情が、国家と癒着した独占的な軍需契約方式ともあいまって、製品コストの高騰を軍需産業の体質としてきた。

電卓やワープロなどの民需用ハイテク製品の価格を下がったが、原潜・戦闘機・人工衛星の値段は暴騰した。<sup>9)</sup> こうして民需部門の米国企業は、軍需部門から先端技術を伝播されることが乏しくなるのと裏腹に、軍需部門の高コスト体質だけを受けとるようになった。とくに同一企業の内部に相当な軍需部門をかかえる工作機械産業や造船業の民需部門が、まず国際競争力を失っていった。<sup>10)</sup>

このようなハンディを背負った米国の民需産業が、日本や西独との市場競争に敗北していったのも、当然であった。

### 地域経済への影響

先にみたように、ペンタゴン機構と軍需産業群とが癒着・融合した軍産複合体は、毎年 GNP の 6～7% に及ぶ予算を使い、550 万人もの労働力を指揮下におく全米最大の「巨大事業体」である。各地に散在する無数の軍需企業や基地・軍事施設群は、この単一の「巨大事業体」が全米に展開する「分工場」の群れだといってもよい。

戦後、軍産複合体は急激に成長していったので、傘下の軍需工場や基地をどれほど首尾よく誘致できるかが、各地域経済の盛衰を大きく左右する要因、雇

用獲得競争の重要なポイントとなった。<sup>11)</sup>雇用に飢えた南部の各地域が、軍需工場や基地の誘致競争、軍事予算の獲得戦の先頭についたのは当然であった。

ところで南部は、どのような型の軍需産業をも自由に誘致できたのだろうか。誘致に応じた軍需工場には、どのような特徴があったのか、軍需産業の立地運動の特質を次に考察してみたい。

## 2. 軍需産業の立地運動の特質

### 軍需分布の州別変化

主契約受注額の州別順位の推移をみた表-1によると、第二次大戦期から1980年代のあいだに、軍需分布に巨大な変化が生じたことがわかる。すなわち第二次大戦の花形兵器（戦車・航空機エンジン・大砲など）を擁した伝統的な重工業地帯の中西部——とくに五大湖岸諸州が、大きく後退した（ミシガンは2位から16位に、オハイオは4位から10位に、ペンシルバニアは5位から11位に、イリノイは6位から21位に、インディアナは8位から15位に）。これら五大湖岸5州だけで、大戦中の軍需の39.2%を占めていたが、80年代には11.3%まで激減した。

軍需の増えた地域はすべて、この伝統的重工業地帯の外——周縁部であった。西部地域は全体として軍需シェアを大きく伸ばした。航空宇宙産業を擁するカリフォルニアを典型に（9.1%から22.0%に）、西部6州の軍需シェアは、この間に12.1%から27.9%に急伸した。

南部諸州も平均すると軍需シェアを15.6%から27.5%に伸ばした。その旗頭が、航空機産業のテキサス（10位から3位に）、宇宙産業のフロリダ（27位から8位に）、造船産業のヴァージニア（17位から7位に）、航空機産業のジョージア（22位から14位に）、造船産業のミシSSIP（34位から17位）などであって、軍需シェアの停滞している他の南部諸州と明暗を分けている。

東部諸州では、五大湖岸5州と同じ伝統的な重工業地帯に属するニューヨーク・ニュージャージー両州の軍需シェアが、この間に16.8%から10.3%に減少し

表-1 主契約受注額の州別順位（全米比%）

| 順位 | 第2次大戦期<br>(1940~45年平均) | 1980年代<br>(1982~84年平均) |
|----|------------------------|------------------------|
| 1  | ニューヨーク 10.5            | カリフォルニア 22.0           |
| 2  | ミシガン 10.5              | ニューヨーク 7.8             |
| 3  | カリフォルニア 9.1            | テキサス 6.9               |
| 4  | オハイオ 8.3               | マサチューセッツ 5.4           |
| 5  | ペンシルバニア 6.8            | ミズーリ 5.1               |
| 6  | イリノイ 6.4               | コネチカット 4.8             |
| 7  | ニュージャージー 6.3           | ヴァージニア 4.5             |
| 8  | インディアナ 4.8             | フロリダ 3.7               |
| 9  | コネチカット 3.8             | メリーランド 3.1             |
| 10 | テキサス 3.8               | オハイオ 2.8               |
| 11 | マサチューセッツ 3.5           | ペンシルバニア 2.8            |
| 12 | メリーランド 2.5             | ワシントン 2.8              |
| 13 | ワイスコンシン 2.4            | ニュージャージー 2.5           |
| 14 | ウシントン 2.1              | ジョージア 2.1              |
| 15 | ミズーリ 2.0               | インディアナ 1.9             |
| 16 | カンサス 1.5               | ミシガン 1.7               |
| 17 | ヴァージニア 1.1             | ミシシッピ 1.6              |
| 18 | アラバマ 1.0               | カンザス 1.5               |
| 19 | ルイジアナ 1.0              | ミネソタ 1.4               |
| 20 | オレゴン 1.0               | ルイジアナ 1.4              |
| 21 | ミネソタ 0.9               | イリノイ 1.3               |
| 22 | ジョージア 0.9              | アリゾナ 1.3               |
| 23 | ノースカロライナ 0.9           | コロラド 0.9               |
| 24 | テネシ 0.9                | アラバマ 0.9               |
| 25 | オクラホマ 0.9              | ワイスコンシン 0.8            |
| 26 | ロードアイランド 0.7           | ノースカロライナ 0.7           |
| 27 | フロリダ 0.7               | テネシ 0.7                |
| 28 | メー 0.6                 | ユタ 0.5                 |
| 29 | アイオワ 0.6               | オクラホマ 0.5              |
| 30 | ウエスト・ヴァージニア 0.5        | ニューハンブシャー 0.5          |
| 31 | ケンタッキー 0.5             | メー 0.5                 |
| 32 | ネブラスカ 0.4              | アーカンソー 0.5             |
| 33 | サウスカロライナ 0.4           | ニューメキシコ 0.4            |
| 34 | ミシシッピ 0.3              | サウスカロライナ 0.4           |
| 35 | アーカンソー 0.3             | ケンタッキー 0.4             |
| 36 | コロラド 0.3               | アイオワ 0.3               |
| 37 | ユタ 0.3                 | ロードアイランド 0.3           |
| 38 | ニューハンブシャー 0.2          | デラウェア 0.2              |
| 39 | デラウェア 0.2              | オレゴン 0.2               |
| 40 | アリゾナ 0.2               | ヴァーモント 0.2             |

（太字は、戦後に軍需シェアが大市に減少していく州を示す）

（太字は、戦後軍需シェアが大市に増大した州を示す）

Michael J. Breheny, *Defense Expenditure and Regional Development*, 1988, p. 80

た（したがって第二次大戦の兵器廠となった伝統的重工業地帯7州の軍需シェアは、戦後40年の間に56%から21.6%まで低落したこととなる）。他方同じ東部でも、ニュー

イングランドの3州（マサチューセッツ・コネチカット・ニューハンプシャー）の軍需シェアは、7.5%から10.7%に上伸するという対蹠的な動きを示した。<sup>12)</sup>

### 立地運動のメカニズム

軍需資本の立地運動は、先にみたプロフィット・サイクル理論からは単純に説明できない特殊性をもっている。なぜなら「コストよりも性能を」という軍部の要求によって、兵器生産のばあい、プロフィット・サイクルの初期段階（試作実験期から技術革新期）にとどまろうとする傾向が強く、民需部門のようにコスト切り下げ競争の圧力が働きにくいからである。<sup>13)</sup>

戦後、国防総省の調達兵器は在来型から大型のハイテク兵器に大きくシフトした。実際、調達額中の在来型兵器（戦車・自動車・銃砲など）の比重は、1953年にはまだ50%を占めていたが、80年には13%に急減し、かわりにミサイルの比重が1%から20%へ、エレクトロニクス・通信機器の比重が11%から22%に急伸した。<sup>14)</sup>したがって戦後の軍需資本の立地は、この大型のハイテク兵器の生産の必要に大きく制約されることとなった。

在来型兵器生産の中心地帯であった五大湖岸地方が、アイゼンハワーのミサイルによる対ソ抑止という新戦略にこたえて、ハイテク宇宙兵器分野にのりだすことは至難であり、むしろ戦後の民生需要の高まりにこたえて、在来型技術にもとずく民需企業に転換していく道を選んだ。中西部の軍需シェアの急減は、その反映であった。<sup>15)</sup>

それでは、大型のハイテク兵器の生産には、どのような地域特性が必要となったのか。第1に、航空機やミサイルを年中野外でテストするために、広大な土地のある温暖な未開地域が求められるようになった。この指標からは、米国の南縁部の過疎地帯が浮上することになる。

第2に、兵器のハイテク化とともに、優秀なハイテク技術者を引きつけることが不可欠となる。この指標からすると、知的文化的水準とアメニティ度の高い豊かな白人地帯が有利となる。

第3に、すでに軍事基地や軍事研究機関の立地している地域の近くが有利と

なる。そこでは軍需企業と軍事施設との共同開発や共同実験が容易となるからである。この指標からすると、中ソ封じこめ戦略の関係で軍事施設の多い大西洋岸と太平洋岸の両岸部地帯が浮上することになる。

第4に、兵器生産にはコストよりも性能や納期が重視されるようになると、ストライキやサボタージュの心配の少ない保守的な地域が選好されるようになる。この指標からすると伝統的に労働運動・平和運動の弱い南部や西部が有利となる。

こうして伝統的な重工業地帯の外側——両岸部から南縁部にかけての人口の比較的少ない白人地帯に、国家の設置した軍事施設と連動するかたちで、新たな軍需ハイテク地帯が形成されることとなった<sup>16)</sup>。この立地移動は、国防工業力を分散することでソ連の核攻撃による被害を最小にしようとする国家目標にも合致するものであった<sup>17)</sup>。

その典型事例が、カリフォルニアの航空機産業地帯である。この地の航空機メーカーは、戦後中西部のように民需に転換せず、朝鮮戦争後の誘導ミサイルによる対ソ核抑止戦略の発動にあわせて、航空・宇宙・マイクロエレクトロニクス（ME）分野に展開することにより、全米第1の軍需地帯に成長をとげた<sup>18)</sup>。

南東部の辺境のフロリダでも、1960年代以降、カナベラル岬への宇宙ロケットセンターの立地を契機に、その南方の「シリコン・コースト」、その西からタンパにいたる「黄金地帯」に宇宙・ME産業が展開するようになった<sup>19)</sup>。また南西端のテキサスでも、大戦中にゼネラル・ダイナミクス社が巨大な戦闘機工場を開設したのを契機に、ダラス・フォートワース地区を中心に軍需ハイテク地帯が広がった。

他方、全般的に軍需依存度の低下した北東部にあって、ニューイングランドは独自の動きを示した。すなわちニューイングランドは、伝統的重工業地帯と異なり、1950年代にすでに主力産業たる繊維・靴産業の空洞化に直面していたため、その穴埋めとして軍需ハイテク企業の誘致につとめ、軍需依存を高めたからである<sup>20)</sup>。



### 軍産—地域複合体の形成

こうして伝統的重工業地帯の外縁部に新たに形成された軍需ハイテク地帯に軍需は集中・偏在するようになった。実際、1982～84年には主契約（元請け）の60%を上位5州が、80%を上位10州が集中するにいたっている<sup>21)</sup>。とくに将来の兵器受注をうらなう研究開発契約の受注額でみると、上位5州がその68%、上位10州がその81%を集中している<sup>22)</sup>。

これらの州の内部でも、高度に軍需に依存した地域は、比較的少数である。しかし少数であるだけに、軍需依存地域から選出される議員は、議会で軍産複合体の利害を先鋭に代弁する。軍産複合体は軍需依存地域（国防族政治家）と運命共同体を形成することで、その社会的基盤を確かなものにするのである（軍産—地域複合体<sup>23)</sup>）。

軍需ハイテク地帯は、一般に比較的高賃金の熟練工や科学技術者を多く雇用し、逆に単純労働者やマイノリティ（少数民族）・婦人を雇用することの少ない世界だといってよい。またコンピュータや通信機器など汎用性の高い分野を除いて、一般に軍需ハイテク地帯は、軍事技術の過剰発展を反映して周辺の民需経済から隔離され孤立した「飛び地」となる傾向が強い。

### 3. 南部への立地の特徴

英国地主やプロシアのエンカーのばあいと同様、南部にも古くから現住民や黒人奴隷を服属させるために武装力を重視し、子弟を軍人にしてきたプランター階級の尚武の伝統、軍国主義の伝統があった<sup>25)</sup>。

この伝統とも重なって、第二次大戦後、ペンタゴン資金をどれほど分捕ってきて、地域の雇用創出に役だてるかが南部政治家の最大の腕のみせどころとなった。南部選出議員たちは大挙して、軍事委員会に席を占め、その政治力を使って予算分捕り合戦の先頭に立ったのはそのためである。実際、南部議員は下院議席中の20～24%を占めるにすぎないのに、下院軍事委員会議席の30～40%、

委員長職の50%程度をたえず占有してきた（表-2参照）。一例をあげると、下院の軍事委員会の重鎮たるカール・ビンソン議員（ジョージア州選出）は、1965年に委員長職を同じく南部派の雄メンデル・リヴァーズ（サウス・カロライナ州選出）に譲った。当時上院の軍事委員長は、同じジョージア州出身のリチャード・ラッセルであったが、68年に委員長職をジョン・ステニス議員（ミシシッピ州選出）に譲った。また今日でも（1990年現在）、ラッセル議員の後を襲ったサム・ナン議員（ジョージア州選出）が上院軍事委員長として大きな影響力をふるっている、等々。<sup>26)</sup>

表-2 下院軍事委員会中の南部議員の占有率（％）

|                        | 第98議会<br>(1983-84年) | 第97議会<br>(1981-82年) | 第96議会<br>(1979-80年) | 第94議会<br>(1975-76年) | 第92議会<br>(1971-72年) |
|------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 下院議席中の南部議員占有率          | 24                  | 24                  | 20                  | 20                  | 20                  |
| 軍事委員会中の占有率             | 36                  | 40                  | 37                  | 36                  | 28                  |
| 軍事委員会、軍事各小委員会の委員長中の占有率 | 50                  | 66                  | 48                  | 56                  | 31                  |

（出所） Highlander Center, *Militarism and the South*, no date, p. 3

## 軍事施設の立地

それでは、南部の「国防族議員」が、政治力にもの言わせて誘致してきたのは、いかなるものであったか。その最大の成果は、基地・訓練キャンプ・海軍造船所などの軍事施設であった。1979年現在、全米の主要な軍事施設（378ヶ所）のうち、36.5%が、人口比30.1%の南部に立地していた（表-3参照）。とくに南部の軍事施設は大規模なものが多いので、兵士や職員の給与総額の43.9%は、南部で支払われた（この比率は、50年には37.2%だったので、戦後になって軍事施設の南部への集中が進んだことがわかる）。実際、雇用数1万人以上の巨大軍事施設だけで、24施設が南部に集中している（83会計年度、表-4参照）。とくに第三世界での戦闘を想定して、南東部諸州の亜熱帯地域に多いのが特徴である。

その一例として、サウスカロライナ州沿岸部のチャールストン地区のばあいをとりあげてみよう。南北戦争後のプランテーション農業の解体・衰退のなかで、この地区でも人口流出・過疎化が進んでいた。戦後冷戦期に幾多の海軍施設を誘致し、この流れを逆転させたのが、この地区選出の2人の政治家——メイバンク上院議員とメンデル・リヴァーズ下院議員（任期1940～71年）であった。とくにメンデル・リヴァーズは、31年間のキャリアのなかで軍事委員会・海軍委員会の重鎮となり、この地を海軍核戦力の中枢基地に改編するうえで大きな役割を果たした。こうして70年にはチャールストン地区住民の所得の1/3、雇

表-3 軍事支出の地域別構成（1979年）%

|     | 人口比         | 主要軍事施設の分布化  | ペンタゴン雇用者の給与額の分布比 | 主契約受注額の分布化  |
|-----|-------------|-------------|------------------|-------------|
| 全米  | 100         | 100         | 100              | 100         |
| 北東部 | 24.4        | 17.7        | 11.2             | 30.2        |
| 中西部 | 21.9        | 7.4         | 6.3              | 10.9        |
| 南部  | <b>30.1</b> | <b>36.5</b> | <b>43.9</b>      | <b>22.8</b> |
| 西部  | 23.3        | 36.2        | 35.3             | 35.0        |

（注） ワシントン D. C. は省いたので合計は100とならない

（出所） Jacqueline Mazza; E. Wilkinson, *Unprotected Flank: Regional and Strategic Imbalances in Defense Spending Patterns*, 1980, Summary Table より作成。

表-4 南部の大規模基地・施設（国防総省直営分）

—雇用数1万人以上のみ—（1983会計年度）

| 順位 | 名 称              | 州        | 雇用数(文民を含む) |
|----|------------------|----------|------------|
| 1  | Arlinton         | ヴァージニア   | 47,779人    |
| 2  | Fort Bragg       | ノースカロライナ | 46,108     |
| 3  | Camp Lejeune     | ノースカロライナ | 38,415     |
| 4  | Norfolk          | ヴァージニア   | 33,218     |
| 5  | Fort Benning     | ジョージア    | 24,512     |
| 6  | Robins 空軍基地      | ジョージア    | 19,376     |
| 7  | Fort Jackson     | サウスカロライナ | 18,909     |
| 8  | Charleston       | サウスカロライナ | 18,749     |
| 9  | Portsmouth       | ヴァージニア   | 18,671     |
| 10 | Pensacola        | フロリダ     | 17,435     |
| 11 | Fort Polk        | ルイジアナ    | 16,323     |
| 12 | Fort Stewart     | ジョージア    | 15,818     |
| 13 | Fort Gordon      | ジョージア    | 15,703     |
| 14 | Cherry Point     | ノースカロライナ | 15,050     |
| 15 | Orlando          | フロリダ     | 14,245     |
| 16 | Keesler 空軍基地     | ミシシッピ    | 13,637     |
| 17 | Eglin 空軍基地       | フロリダ     | 13,031     |
| 18 | Redstone Arsenal | アラバマ     | 12,942     |
| 19 | Jacksonville     | フロリダ     | 12,614     |
| 20 | Millington       | テネシー     | 11,665     |
| 21 | Langley          | ヴァージニア   | 11,353     |
| 22 | Fort Belvoir     | ヴァージニア   | 11,052     |
| 23 | Parris Island    | サウスカロライナ | 10,571     |
| 24 | Fort Rucker      | アラバマ     | 10,197     |

（出所） Highlander Center, *Militarism and the South* から作成

用数の半分が、軍事関連で生みだされるに至った。<sup>27)</sup>

この間の事情を伝える次のようなエピソードがある。「リヴァーズ議員は、自分の選挙区に立地した軍事施設の一覧表をみて『その90%は、私が持ってきたものだ』と胸を張った。これを聞いて先輩議員のカール・ビンソン（ジョージア州）が冗談ぼく、こうささやいた。『メンデルよ、もう1つ新しい施設を誘致したら、君の選挙区はその重みで沈んでしまうよ。』」<sup>28)</sup>

### 軍需産業の立地

基地や施設とは異なり、技術水準がものを言う軍需産業の誘致には、依然として南部諸州は苦戦している。1979年の時点でも、軍需（主契約）受注額の南部比は、22.8%と平均水準を下まわっている。

軍服・糧食・石油・タバコ・建設サービスなど、高度な技術力の不要な非兵器財の調達が多いこと——これが南部の軍需の特徴である。軍需調達額にしめる非兵器財の比重は、全米平均（1981会計年度）では29.7%であるが、ルイジアナでは94.7%、サウスカロライナでは80.4%、テネシーでは71.7%、ノースカロライナでは57.5%、アラバマでは53.2%、ジョージアでは43.6%、ミシシッピでは33.1%、ヴァージニアでは31.6%と、いずれも全米平均を上まわっている。<sup>29)</sup>

兵器生産の部面でも、技術力のさほど必要でない製造組立部門が多く、高度の科学技術者を必要とする研究開発部門が極めて少ないのが南部の特徴である。国防総省からの研究・開発・実験・評価の受注総額（81会計年度）を100としたばあい、カリフォルニア1州だけで33.3%、マサチューセッツ1州で9.7%を占めているのにたいして、南東部の7州（比較的高いヴァージニアを除く、ノースカロライナからアラバマにいたる7州）をあわせても、わずか2.1%にしかならない。<sup>30)</sup> 南部議員の政治力をもってしても、科学技術資源の乏しい南部には、最先端の軍需ハイテク企業、ましてやその研究開発部門を誘致することはきわめて困難なのである。

## 巨大軍需企業のプロフィール

ここで1983会計年度に2億ドル以上の主契約を獲得した南部の巨大軍需企業11社の一覧表を掲げておこう（ただし、テキサス・フロリダを除く。表-5参照）。

表-5 南部<sup>1)</sup>の巨大軍需企業（1983年）

| 企業名                          | 州        | 受注契約<br>(億ドル)       | 内 容             |
|------------------------------|----------|---------------------|-----------------|
| 1. Newport News Shipbuilding | ヴァージニア   | 36.83               | 造船              |
| 2. Lockheed Corp             | ジョージア    | 14.39               | 航空機             |
| 3. Litton Systems            | ミシシッピ    | 14.15               | 造船              |
| 4. Oak Ridge Reservation     | テネシー     | 12.91 <sup>2)</sup> | 核弾頭             |
| 5. Savannah River Plant      | サウスカロライナ | 8.61 <sup>2)</sup>  | 核弾頭             |
| 6. Exxon Corp.               | ルイジアナ    | 3.42                | 石油              |
| 7. IBM                       | ヴァージニア   | 3.24                | 航空機部品<br>ソーナー機器 |
| 8. Avondale Shipyards        | ルイジアナ    | 2.92                | 造船              |
| 9. HBH Co.                   | ヴァージニア   | 2.51                | 兵站支援            |
| 10. Vought Corp              | アーカンソー   | 2.14                | ロケットシステム        |
| 11. Western Electric         | ノースカロライナ | 2.06                | 電子機器            |

1) センサス南部からテキサス、フロリダを除いた。

2) エネルギー省所有施設のため年間予算額を示した。

(出所) Highlander Center, *Militarism and the South*; Thomas B. Cochran, et al., *Nuclear Weapons Databook* vol. 3, p. 69・72・95・131より作成

「レーガンの海軍軍拡」(1980—90年のあいだに479隻から600隻への軍艦数の増強めざす)を反映して、首位をコングロマリット企業のテネコの所有するニューポート・ニューズ造船所(85年の従業員数3万人)が占めている。同造船所は、空母建造の主力工場であって、原潜中心のゼネラル・ダイナミクス社エレクトリック・ボート造船所(コネチカット州)、駆逐艦など中心のインガルズ造船所(後述)と並ぶ海軍の主力造船所となっている<sup>31)</sup>。同造船所の立地するヴァージニア州海岸部は、米海軍の本拠地であり、海岸部の労働力の22%にあたる14万人が海軍関連の仕事に従事している一大軍需地域となっている<sup>32)</sup>。

第2位は、ジョージア州最大の企業——ロッキード社マリエッタ工場(アトランタ北西郊)である。その前身は第二次大戦中に開設された爆撃機工場であったが、1951年にロッキード社がこの政府所有工場の経営を受託し、朝鮮戦争用にB-47を組み立てた。マリエッタ工場はベトナム戦争中に軍産癒着の欠陥

機——大型輸送機 C-5A を大量に受注し、1969年には雇用数3.3万人というピークに達した。当時の工場従業員への賃金支払い（約2億ドル）だけで、同州の製造業労働者の賃金総額の1割に達した。<sup>33)</sup>ただし軍需産業の宿命ともいえるが、政治状況の変化につれて雇用数が大きく変動したり（77年には0.8万人まで急減したのち、83年には1.4万人まで回復）、投下資本あたりの雇用創出数が少ないという特徴がある（83年にマリエッタ工場はペンタゴンから14億ドルを受けとり、1.4万人を雇用した。同年ジョージア州の教育予算はほぼ同額であったが、これによって10.1万人の教職員の雇用が創出された<sup>34)</sup>）。

第3位は、リットン・システムズの経営するミシシッピ州最大のインガルズ造船所（パスカグーラ、80年の雇用数1.9万人）である。コングロマリット企業のリットンは、この造船所を61年に買収したのち、ミシシッピ州政府を説いて1.3億ドルもの州（BAWI）債を発行させ、「未来の船台」を作らせた。無償貸与されたこの船台をつかって、リットンは大量の駆逐艦を受注するなど業績を伸ばすが、「軍産癒着の疑惑事件」（73年）の舞台となり、世の非難を浴びた。<sup>35)</sup>

第4位・第5位をしめる核弾頭産業については、節を改めて述べよう。

#### 4. 原子力—核弾頭産業のばあい

##### 原子力産業の南下

核爆弾や原子力潜水艦の技術から生みだされた原子力（発電）産業は、軍事技術が民需分野に波及した今日のハイテク産業の一典型だといってよい。南部には、この産業の頭脳部たる研究開発部門や指揮中枢部門はほとんどないが、産業の現業部たる核燃料の生産・発電や装置の製造部門などが60～70年代に広く展開することとなった。

この新産業の誘致でも、全米の先頭をきったのが、南部であった。1959年には南部知事会議の主導下で南部州際原子力会議（Southern Interstate Nuclear Board）が結成され、原子力発電促進のために安全基準を緩めるなどの措置が

とられた。<sup>36)</sup>

他方、発電装置は、ゼネラル・エレクトリック（GE）、ウェスティングハウス（WH）両社の北東部の工場で製造されていた。労働者たちは、強力な労働組合に守られ、自動車・鉄鋼産業並みの高賃金を享受していた。これにたいしてWH社は、組合の力を逃れて1968～70年の間に南部に4工場を開設し、さらに70年にはサウスカロライナ州のコロンビアに世界最大（当時）の核燃料製造工場を新設した。GE社も69～70年に南北カロライナに3工場を設けた。その結果、組合の力は大幅に弱まり、賃金水準を下げる事ができた。<sup>37)</sup>

原発の誘致にもっとも熱心だったのが、「原子力産業の世界首都」をめざしたサウスカロライナ州であった。その結果、電力中の原発依存率（87年）は全米平均の17.7%にたいして南東部8州では25.7%、とくにサウスカロライナ州では61.0%に達している。<sup>38)</sup>

### オークリッジの活動

原子力産業を生みだす母体となったのが、核兵器——とくに運搬手段・発射基地・管制手段とは区別された狭義の核兵器たる核弾頭部分の製造産業であった。南部には、この核弾頭生産体系のなかでも、もっとも危険な核弾頭——核燃料の生産部門が多いという特徴がある。とくに核燃料の4大生産拠点のうち2つは、米国北西部の過疎地——ワシントン州のハンフォード・リザーベーションとアイダホ州のアイダホ国立エンジニアリング研究所に立地しているが、残る2つは、南部に位置している。オークリッジ・オペレーション（リザーベーション）とサバンナリヴァー・プラントがそれである。<sup>39)</sup>

1943年初にマンハッタン計画のもとでテネシー州ノックスビル北西部クリントン近郊の寒村地帯の1000家族の住む5.6万エイカの土地が収用され、巨大な秘密工場が建設された。ハンフォード・ロスアラモスとならぶ原爆製造の3大拠点の1つ——それが、オークリッジの起源である。この地でTVAの生産する電力の大半をつかって、ウラン235が分離濃縮され、広島に投下された原爆の材料が作られた。<sup>40)</sup> 1948年にこの地の政府所有の工場群は、ユニオン・カーバ

イト社に経営を委託され、以後今日まで核弾頭生産体系のなかで重要な役割をはたしてきた。85年現在1.7万人弱を雇い、16.7億ドルの予算（86会計年度）を使うなど、核弾頭産業のなかでも最大級の施設である<sup>41)</sup>。

オークリッジには、2つの工場、1つの研究所がある。その第1は、広島原爆のためにウランを電磁法で分離濃縮した Y-12 工場である。この工場は戦後ウラン濃縮を放棄し、核弾頭の部品の製造と、サバンナリヴァー工場から運びこまれる重水とリチウムとを混合し核融合材料として完成させパンテックス社の最終組立工場（テキサス州アマリロ）にもちこむ作業とを担当している。いま1つは、45年2月に完成した K-25（ガス拡散）工場であり、戦後ガス拡散方式による唯一のウラン濃縮工場となった。1985年にはウラン濃縮を休止し、ケンタッキー州のパデューカ、オハイオ州のポーツマスに建設した系列工場の監督にあたっている。第3の施設として、オークリッジ国立研究所（旧 X-10 工場）が、主として核兵器技術の開発分野で活動している<sup>42)</sup>。

### 地域経済への影響

ウラン濃縮事業には、莫大な電力を必要とする。とくに50年代の水爆の大量生産の強行によって、57年には TVA の全発電量の過半が、ふたたびオークリッジで消費されるようになった。水力発電では到底この需要をまかなうことができないため、TVA は51～57年の間に6ヶ所の火力発電所を建設した。TVA の火力発電依存率は、1950年の6%から59年の75%へと急上昇した。この火力発電の燃料として、アラバチアの石炭が大量に必要とされ、50・60年代に大規模な露天堀が強行される最大の原因となった。原水爆による環境破壊は、まずはアラバチア山系における深刻な露天堀―地表剥がしという形で始まったのである<sup>43)</sup>。

他方、とくに Y-12 工場から長年にわたって大量の水銀が周辺河川に流出していることが83年に露見し、環境汚染の大問題に発展した（その清浄作業に89年までに8.4億ドルが投入されている<sup>44)</sup>）。インドのボパールでも毒ガス流出事件を引き起こしたユニオン・カーバイド社は、この環境汚染の責任をとる形でついに



84年4月オークリッジから撤退し、かわりに総合兵器メーカーのマーティン・マリエッタ社がオークリッジの受託企業として、核兵器産業の中枢部に進出する結果となった。

たしかにオークリッジ地域は、この間に全米から高所得の熟練工や科学技術者を集め、中産階級の多いコスモポリタンの地域に変貌した。しかしこの地における核弾頭産業の発展は、周辺地域の経済開発・工業化とは、ほとんど無縁の世界の出来事であった。

工業センサス統計によれば、オークリッジ周辺の3郡（ノックス・アンダーソン・ブラントの3郡）の製造業労働者（ただし核施設の労働者は含まず）は、1947年には州全体の製造業労働者数の14.1%を占めていたが、67年には9.3%、82年には8.5%へと州内比重を逆に低下させている。また周辺地域の民需産業の構成をみても、オークリッジからの先端技術が波及している様相は、ほとんど<sup>45)</sup>みられない。つまり50年間近くもオークリッジに莫大な国費が投入されつづけたにもかかわらず、周辺地域の工業化には、ほとんど役だっていないというのが、実相だといってよい。もっとも82年以降、オークリッジとノックスビルとを結ぶ地帯で「テクノロジー・コリドウ」（技術回廊）と称するハイテク企業誘致計画が推進されつつあるが、その最大の成果は今のところ、オークリッジの水銀・放射能汚染の清浄関連の企業群の誘致だといわれる。<sup>46)</sup>

総じてオークリッジ地域は、周辺地域経済とは産業連関の点でも技術波及の点でも隔絶・孤立した「ハイテク飛び地」という性格が強い。過剰発展した（したがって民需転換も困難な）核兵器技術にもとづいて形成されたこの地は、いわば「デッドエンド型」（行きどまり型）の軍需ハイテク地帯となるほかなかったのである。

### 水爆工場の建設

トルーマン大統領はソ連の予想外に早い原爆開発（1949年）に驚き、1950年1月に水爆開発を命令した。そのためには、核融合材料（3重水素＝トリチウムヤリチウム）を大量生産する施設が不可欠であった。

50年11月、この水爆工場の建設地として全米114ヶ所の候補地のなかから、サウスカロライナ州南西部——バーンウェル（Barnwell）・エイキン（Aiken）・アレンドェル（Allendale）の3郡のサバンナ川に接する19.2万エイカの土地が選ばれた。

この地域は、同州政界を牛耳る「バーンウェル・リング」の本拠地である。なぜこの衰退しつつある棉作プランテーション地帯が選ばれたのだろうか。その理由は、安価な土地（建設費総額11億ドルのうち、土地買収費は1896万ドルですん<sup>47)</sup>だ）、原子炉冷却用のサバンナ川の豊富な水に加えて、雇用創出のためには軍産複合体の誘致も辞さないサウスカロライナ州政界の強力な運動があったからである。とくに立地選定にあたっては、「バーンウェル・リング」の盟友のJ. F. バーンズ（James F. Byrnes, 1931～41年、同州選出上院議員。トルーマン政権時の国務長官（1945～47年）として広島への原爆投下を進言。その後51～55年同州知事<sup>48)</sup>）が大きな役割を果たしたといわれる。

建設地となった3つの郡は、北部の資産家の冬の別荘・リゾート地帯となっていたエイキン市を除くと、貧しい黒人が多い地味の瘦せた衰退型の棉作プランテーション地帯であった（表-6参照）。事実、収穫もせず放牧にも使わないという荒蕪地は、1950年にはサウスカロライナ州の作付地面積の33%（全米平均は8%）であったが、これら3郡ではその比率は40～48%にも達していた。住民の流出も激しく、住民数の減少は1940年代だけでバーンウェル郡では14.3%、アレンドェル郡では9.3%に達していた<sup>49)</sup>。

この3郡の19.2万エイカの土地から、52年3月までに1,500家族6,000人の住

表-6 サバンナリバー工場周辺3郡の状況（1950年）

|                 | 住民数<br>人 | 黒人人口<br>比 % | エイカ当りの農<br>場地価<br>ドル | 中位の家族の年収<br>(1949年)<br>ドル |
|-----------------|----------|-------------|----------------------|---------------------------|
| エイキン郡           | 53,200   | 36.4        | 39                   | 1,912                     |
| バーンウェル郡         | 17,200   | 61.7        | 30                   | 849                       |
| アレンドェル郡         | 11,800   | 72.3        | 28                   | 882                       |
| サウスカロライナ州<br>平均 |          | 38.9        | 69                   | 1,647                     |

（出所） E. S. Chapin, Jr., et al., *In the Shadow of a Defense Plant*, 1954, p. 11・19

民と6,100の墓が強制的に移動させられ、イレントン（Ellenton）など2つの町は消滅した。土地・家屋の所有者には一定額の補償金が支払われたが、土地・住居とも白人プランターから借りていた黒人小作農・クロッパーたちは、何の移転補償も援助もなしに追いたてられた。80人の黒人を対象にした立ち退き直前の調査によると、27人が「移動のためのお金がない」と答え、12人が「移動先で家を確保するお金がない」と回答した。当時の調査記録は、次のような怨嗟の声を収録している。

「少し前に叔父が亡くなりました。どこに亡きがらを葬ったらよいか途方にくれています。爆弾工場となるところに遺していくのは忍びないと叔母は申しています。しかし私たち、どこへ行くのかも決まっていなのに、どうしたらよいのでしょうか」（ある主婦）

「年寄りで病いもちだし、もうまともに働けません。どこへ行ったらよいか、全く見当もつきません。誰か親類の者でも助けにきてくれるといいのですが……。これまで色々厭なこともあったけれど、こんな災厄は初めてです。もう神様におすがりするほかありません」（黒人の老婦人<sup>50)</sup>）

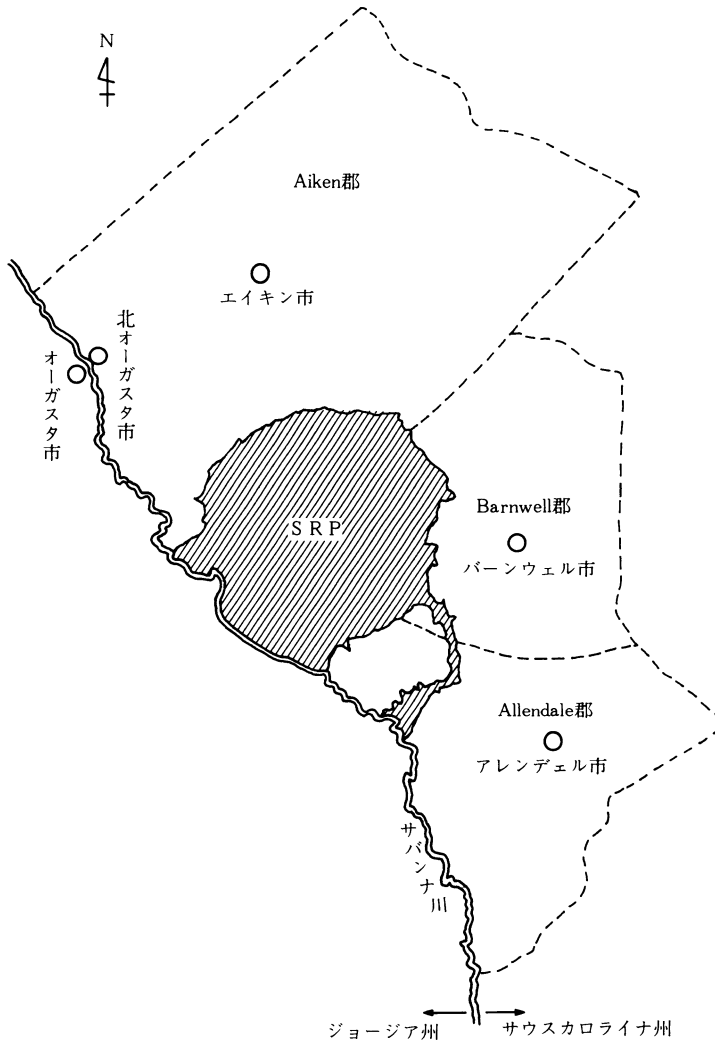
他方プランター・地主層にとっては、水爆工場の建設はやせた土地を売り逃げする良い機会となった。彼らのなかには、立ち退き住民や建設労働者を収容するための新しい町づくり（ニューイレントンなど）や土地投機で二重に利得した者も少なくなかった。

こうして1951～56年にかけて最高時4万人余の労働者が投入され（当時としては米国史上最大の建設計画）、水爆製造のサバンナリバー工場（Savannah River Plant）が建設されていった。この地の棉作農民・クロッパーたちは、国家一軍産複合体によって清掃され、植林され、この地は、ハイテクー核兵器産業のメッカに生まれかわったのである（図-1参照）。

### 水爆工場と地域経済

サバンナリバー工場の経営は、当初から総合化学メーカーのデュボン社に委託された。従業員数は1975年の6,343人から85年には15,480人に増え、予算額

図-1 サバンナリバー工場（SRP）の位置



（85会計年度）は13.95億ドルとなった。従業員のおよそ2割が科学技術者だと  
いわれる。<sup>51)</sup>

50年代にこの広大な敷地に5基の重水型原子炉（C・K・L・P・Rの各原子炉）が建設され、83年現在核弾頭の製造に必要なプルトニウムの大半と水爆材料＝トリチウムの全量を生産するなど、サバンナリバー工場は米国の核弾頭生産体系のなかで最も重要な位置を占めている。そのほかに重水製造施設や2ヶ所の使用済み核燃料再処理工場があるし、有毒廃棄物の貯蔵地162ヶ所も敷地内に散在している。70年代末には、全米の低濃度の放射性廃棄物の1/4、軍事用の高濃度廃棄物の1/3が、この地に集められたという<sup>53)</sup>。

水爆工場は周辺地域の経済にどのような影響を与えたのであろうか。この工場の従業員の60%弱がエイキン郡に住んでおり<sup>54)</sup>、エイキン郡の87年の雇用労働者総数の18.4%、賃金総額の32.0%を占めている。科学技術者の比率の高さや価格競争排除の軍需契約方式に守られて、水爆工場労働者の賃金は、平均して小売業の4倍、繊維労働者の2倍という水準に達している。サバンナリバー工場は低賃金地帯におけるいわば高賃金の飛び地となっているといつてよい<sup>55)</sup>。

1951年以来、この地には水爆製造のために莫大な連邦資金が流れこんできた。この事態は、周辺地域の民需経済の発展に役だったのであろうか。周辺3郡の製造業労働者数（水爆工場を含む）の州内比重の推移をみてみよう（表-7参照）。

それによると水爆工場の建設にともなって1947年の3.7%から58年の7.2%に飛躍したものの、その後は67年の6.3%、82年の6.5%と停滞していることがわかる。この間の水爆

表-7 周辺3郡の製造業労働者の数の推移（1,000人）

|                | 1947年      | 1958年      | 1967年      | 1982年      |
|----------------|------------|------------|------------|------------|
| エイキン郡          | 6.3        | 14.5       | 16.1       | 20.1       |
| バーンウェル郡        | 0.3        | 1.1        | 2.3*       | 2.4        |
| アレクサンダー郡       | 0.3        | 0.5        | 0.7        | 1.2        |
| a. 周辺3郡の合計数    | 6.9        | 16.1       | 19.1       | 23.7       |
| b. サウスカロライナ州総数 | 188.6      | 224.5      | 304.3      | 367.4      |
| a/b(%)         | <b>3.7</b> | <b>7.2</b> | <b>6.3</b> | <b>6.5</b> |

\* センサス統計が未公表なので、72年の数字を代用。

（出所）各年度の製造業センサスから算出。

工場の雇用増を考えると、民需部門の雇用の停滞ぶりはいっそう明確である。

民需工業の構成をみても、水爆工場から関連のハイテク企業群がスピニングして（生み出されて）いる様相は、ほとんどみられない。1968年以来、アライド・ゼネラル社が使用済み核燃料の商業用再処理施設（バーンウェル核燃料工

場)を隣接地に建設しようとしたが反対運動に押されたカーター大統領の凍結命令(77年)で解体させられたし、例外は(バーンウェル郡のばあい)ケム・ニュークリア・システムズ(Chem-Nuclear Systems)社が71年に開設した東海岸唯一の低濃度放射性廃棄物施設(250人雇用)やカロライナ・メタル工場(90人雇用)程度だといわれる。<sup>56)</sup>

むしろ水爆工場による賃金相場の高騰によって、低賃金に依存してきた伝統的産業の空洞化が促進される事態がみられる。たとえばヘンリ・グレイディゆかりの南部最古の繊維工場を擁するエイキン郡のばあい、繊維産業雇用数は、1982~87年の間に5,825人から3,984人に大きく減少した。<sup>57)</sup> 奇形的なまでに過剰に発展した原子力技術にもとづく核弾頭産業は、民需産業への波及力に乏しく、周辺経済から孤立した「デッドエンド」型産業になるほかないのである。

## 5. 造船業のばあい

核弾頭産業が、南部のハイテク型軍需産業の典型だとすれば、造船業が、南部の在来重工業型の軍需産業の典型だといってよい。事実、南部の軍需企業の第1位と第3位を造船所が占めているように(前掲表-5参照)、造船業は大きな位置を占めている。

高賃金国たる米国の民需部門の造船業は、19世紀以来後発の低賃金国の競争に苦しめられてきた歴史をもっているが、<sup>58)</sup> 商船法(1936年)による国庫補助も民需部門造船業の衰退を防ぐことができず、1960~80年代には価格競争力を完全に失った。造船業生産額中の民需比率は、1980年にはまだ39%あったが、85年にはわずか7%にまで落ち込んだ。<sup>59)</sup>

もし戦後、原子力推進技術の商船分野への転用・波及に成功していれば、造船業はハイテク産業として蘇り、国際競争力を再建していた可能性がある。しかし1962年の原子力商船サバナ号の実験失敗以来、造船業の民需部門は軍需部門からハイテクではなく、軍需産業固有の高コスト体質だけを伝播されるよ

うになり、国際競争力の衰退に拍車をかけたのである。

1984年の米国の造船業労働者の平均時給は、12.8ドルであった。これにたいして世界市場の4割弱を制する日本の時給水準は7.8ドル、世界市場の2割弱を制する韓国<sup>60)</sup>の時給水準は2.1ドルにすぎなかった。その結果、米国の造船コストは、日本・韓国のおよそ2倍という水準となった<sup>61)</sup>。米国造船業が軍需分野でしか生き残れなくなったのはそのためである。

ただし米国内にも、造船コストが比較的安くすむ地域がある。84年10月のある調査によると、メキシコ湾岸部（南部）の造船コストは、西海岸より平均9.2%安く、東海岸（南部と北部の大西洋岸）のばあいは、西海岸より4.6%安いといわれる。なぜなら西海岸では労働コストが、他地域よりも17%程度高いからである。その結果、国際競争力の衰退に苦しむ造船資本は、自然条件に制約されつつも立地先を次第に低賃金地域たる南部にシフトする傾向を強めた。19世紀には造船業の中心は北部であったが、1984年には中規模以上の119の造船所（海軍造船所も含む）の現業労働者総数13.9万人のうち、40%は南部で雇用されるにいたっている<sup>62)</sup>。ただし南部でも民需用造船業は、中進国や第三世界からの競争によって80年代には壊滅に近い状況となっていることは変わらない。

南部の軍需産業中の造船所の比重の高さには、軍需依存を強めながら低賃金地域へのシフトを強めている造船資本の立地運動の特質が隠されている。

## 6. 非兵器財産業のばあい

すでにみたように南部に発注される軍需には、軍服・糧食といった非兵器財が多いのが特徴である。この分野では先端技術が不要で、逆に南部の天賦の資源——大量の従順な低賃金労働力を活かすことができるからである。実際、衣服・繊維分野の軍需（81会計年度）のうち51.2%を南東部8州が受注した<sup>63)</sup>。

軍需分野でもこの天賦の資源の有利さを防衛するために、南部議員は必死の働きをした。国防のために遊休労働資源の有効活用めざす大統領の行政命令

「国防労働力政策第4号」（1952年）を楯に、高失業（労働力過剰）地帯一般に（したがって北部の工場閉鎖・流出地域にも）軍需を優先的に配分せよという主張があらわれるが、メイバンク上院議員（サウスカロライナ州選出）が中心になって、その目的達成のためには高価格での応札企業を優先することがあってはならないという修正決議を通過させ（1953年国防予算権限法への「メイバンク修正」決議、この決議は80年まで生きる）、低賃金地帯の競争力の保存に成功した。この「メイバンク修正」の背景には、軍需獲得をめぐるニューイングランドと南部の繊維資本の間の暗闘があったといわれる。<sup>64)</sup>

こうして中小企業が多く価格競争の激しい非兵器財分野の軍需の受注には、低賃金の高失業地帯や小規模企業が有利となった（別に軍需の配分にあたっては、可能ならば中小企業を優先するという規定も付加された）。そのため非兵器財の分野では軍需の優先発注にあずかるために、企業をあえて細分し低賃金の高失業地帯を転々とするケースが珍しくない。「ペンタゴン株式会社」というタイトルでテレビでも放映されたその典型的事例を紹介しよう。

### 寝袋メーカー Tennier Industries のばあい

この企業は、ニューヨーク州の小さな防弾チョッキメーカーとして1966年に発足した。経営者は軍用寝袋などの受注を有利にするために、73年ウェストヴァージニア州の炭鉱——高失業地帯に工場を移した。労働組合（ACTWU）が組織化のために入り、77年8月この工場に組合結成投票が行われた。その4日後に会社側は労働者のレイオフを発表し、11月には労働者全体の8割の解雇を発表した。79年秋に裁判闘争のすえに組合結成は法認されるが、その直後に会社側は工場閉鎖を発表し、一夜で工場から資材を持ちさってしまった。

経営者側は、組合の強いウェストヴァージニア州から「労働権法」のあるテネシー州の2つの地域に工場を「逃避」させた。第1の立地先は、オークリッジの北方50マイルのハンツビルという小さな町であり、放射性廃棄物の貯蔵施設の跡地に、79年に工場が建設された。ただしその工場では、裁縫マシンさえ借り物であり、ある婦人労働者の言によれば再び「2台のトラックさえあれば、



工場資材はすべて運びだせる」ようなしろものだという。<sup>65)</sup>いま1つ、オークリッジの東10マイルのクリントンの地でも別の工場が（別企業の名称で）開設された。81年に組合側はクリントン工場を組織する運動を始めたが、経営者側は再び閉鎖の脅しで対抗し、5人の活動家を解雇することで組織化運動を押しつぶした。

この Tennier Industries を核とする企業群が、衣服繊維分野の軍需の第2位（80会計年度）ないし第11位（81会計年度）の受注メーカーとなったのである。<sup>66)</sup>

民主党リベラル派は、連邦政府（ペンタゴン）との調達契約を武器に「南部の遅れた労使関係」の民主化（北部化）をはかる政策をとってきた。しかし上のエピソードは、この政策が必ずしも大きな効果を発揮していないこと、そのためハイテク産業のメッカたるオークリッジから一步外へ出ると、依然として低賃金・低人権を武器とする従来型の工業化の世界が広がっているを示している。

### 野戦用糧食メーカーのばあい

1978年の真空レトルト・ポーチの実用化によって、野戦用糧食の形はカン詰めからレトルト・ポーチに大きく変わった。この分野の二大メーカーの1つが、サウスカロライナ州有数の軍需企業の SoPaKCo である。低賃金労働力の活用こそ、この企業の経営戦略の重点であって、労働運動の無力な同州南東部のタバコ作地帯に立地し、タバコ作から排出される余剰労働力の活用につとめている。550人の現業労働者の90%が黒人であり、しかもそのほとんどが女性だという。

軍需契約をとらして、北部並の労使関係、労働基準（組合公認、公正雇用、公正賃金など）を南部にも根づかせるというのが、民主党リベラル派の基本戦略の1つであった。そして実際に、1938年の公共契約法は、連邦調達を受注する製造業企業には、最低賃金制などの連邦法の順守を義務づけていた。しかし同社は、南部の低賃金労働資源をいっそう有意義に活用するためにレトルト・ポーチの製造を単に詰め合わせのサービス産業だと称して、地方政界あげての

支援をうけて、この種の最低賃金規制から逃れようとした。ペンタゴンも低コストでの調達のため、同社の方針を支持した。南部の軍需企業の間には、この種の最低賃金規制さえ守らせるのが容易でないことを、この事例は示している。<sup>67)</sup>

## 7. 小括——軍需依存のもたらしたもの

第1に、連邦政府は戦後、南部農業の「合理化」のための資金、産業基盤整備のための資金のほかに、莫大な軍需資金を南部地域に投入してきた。基地や非兵器財中心の軍需という形であれ、南部はともかくも巨額の連邦資金を獲得し、そのことで大量の雇用を創出することができた。南部社会では、第三世界諸国のような深刻な失業問題・社会不安を招くことなく、農業革命を完遂し、大量の農村住民を流排出しながら都市化・工業化を進めることができたが、その秘密の1つがここにある。南部は自らの変貌コストの大半を連邦政府に担わせることができた。その意味では、南部は、「本物の第三世界」とは異なる「恵まれた国内植民地」と言えなくもない。

第2に、南部の変貌に貢献したこの同じ軍事経済が、しだいに生産資源を民需部門から略奪し、民需産業の国際競争力を衰退させ、「双子の赤字」（貿易・財政の赤字）を膨れあがらせ、基軸通貨国アメリカを世界最大の債務国に転落させる原因となった。70年代末から80年代にかけての世界経済に生じたこの米国の位置の激変が、その後の南部の変貌のありかたに深い影を落とすことになる（第3部参照）。

第3に、軍需に依存した雇用創出は、ペンタゴンという単一の事業体の「分工場」（基地・軍需企業）の誘致を競うかたちでの典型的な外来型の仕事おこしであった。この種の「外来型開発」は、地元企業と有機的な産業連関を形成する力に乏しく、雇用の増減は、外部の政治的事情によって大きく左右されがちである。

しかも軍需の大宗を占めたのは、北部や西部とは異なり、基地の兵士たちへの消費サービスの提供と非兵器財の生産とであった。この種の軍需は、地域住民の間に自律的な自己決定能力（たとえば外部環境の変化に主体的に対応したり、技術革新を遂行できる能力、市場の要求に応じて必要ならば何でも作れ、移入品を代替できるフレキシブルな総合的技術能力、地域社会の統治能力など）を培うことの難しい性格のものであった。

たとえば軍事基地が設置されても、周辺地域住民の総合的な労働・技術能力の発達を刺激することは稀である。基地の販売店（PX）には、他地域から多様な消費財が移入されるが、駐屯兵の任務は、これら移入品を地元で作り出す（代替する）能力を高めることにあるのではなく、地域住民のあいだにフレキシブルな移入代替能力を育み社会的分業を下からおこしていく能力を発達させることにならないからである（この点は、沖縄県の「基地経済」にも当てはまる<sup>68)</sup>）。非兵器財の生産の場合も、熟練を要しない単純な労働が求められることが多いため、外界の変化に主体的・自律的に対応したり、内部から変化を導き出す能力（いわゆる「内発的発展」を担う力量<sup>69)</sup>）を地域に根づかせることも困難となる。

第4に、とはいえ、周辺南部の白人地帯を中心に一定規模の軍事ハイテク産業の流入がみられ、相対的に高所得の科学技術者や熟練工たちの世界もまた、飛び地のようにそこかしこで形成された。ただしこの種の軍事ハイテク産業にあっても南部のばあい、環境破壊の危険があったり、民需部門への波及・転換の能力の枯渇した「デッド・エンド」型の産業が多く、地元産業と有機的な連関を取り結び、周辺世界の（棉作モノカルチャーによって歴史的に形成された）人間的能力の低開発状況を改善していく力に乏しいのが現実だといってよい。南部に多い核弾頭産業のばあい、とくにその傾向が顕著であった。

第5に、流入する巨額の軍事資金は、南部のもっとも保守的な寡頭的支配層の権力維持のために使われ、その見返りに南部政治家は、米国の軍国主義を支える社会的基盤となる傾向があった。したがって南部における軍需依存経済の構築は、南部政界の非民主的体質を補強し、人種的に公正な経済や民主的な政治を求める住民の統治能力の成長を妨げる役割をはたした。

最後に、民主党リベラル派は従来、軍需調達など連邦政府との契約関係を利用して、民間企業に北部的な労働基準をおしつけ、南部の遅れた労使関係や人種関係を民主化（北部化）する試みをつづけてきた。連邦調達を受注する企業には、雇用の人種差別を禁止したり、最低賃金制の順守を義務づけたり、がその例である。これらの措置が若干の効果をもったことは疑いない。ただし、軍需資金の流入が南部社会の内部構造を変え、住民の自己決定（自己実現）能力の成長を促すことにならず、逆に南部の伝統的な寡頭支配構造を補強するという状況のもとでは、リベラル派の政策意図の貫徹は、きわめて困難であった。

- 1) David K. Henry, et al, The Defense Buildup, 1977-85, *Monthly Labor Review*, Aug. 1987, p. 4. 藤岡 惇「レーガン軍拡のもたらしたもの」【経済】1990年8月号, 119ページを参照。
- 2) ロバート・ディグラス（藤岡 惇訳）【アメリカ経済と軍拡】1987年, 70ページ。
- 3) Lloyd J. Dumas/Marek Thee (eds.), *Making Peace Possible: The Promise of Economic Conversion*, 1989, p. 6. また Seymour Melman, *Profits without Production*, 1983, p. 83・154・261; Seymour Melman, *Permanent War Economy: American Capitalism in Decline*, 1974, p. 23 も参照。
- 4) Edward J. Marecki/Luis M. Stark, Regional and Industrial Variation in Defence Spending: Some American Evidence, in Michael J. Breheny (ed.), *Defence Expenditure and Regional Development*, 1988, p. 73. なおマレッキーの類似の論文については、西岡久雄氏による翻訳紹介がある（『産業立地』1983年2・3月号）。
- 5) たとえば、新岡 智「軍事研究開発と軍事費の膨張」【経済論叢】135—1・2, 1985年参照。
- 6) この点、進藤栄一『現代の軍拡構造』1988年, 27~33ページを参照。
- 7) たとえば Lloyd J. Dumas, University Research, Industrial Innovation and the Pentagon, in John Tirman (ed.), *The Militarization of High Technology*, 1984, pp. 137~142. ロバート・ディグラス, 1987年, 71~72ページ。
- 8) 詳細は、メアリ・カルドー（芝生瑞和訳）【兵器と文明——そのバロック的現在の退廃】1986年を見よ。
- 9) たとえば進藤栄一, 1988年, 112~113ページを参照。
- 10) Seymour Melman, 1983, pp. 3~7, 103~104.
- 11) 永田雅啓氏は, 1977~85年の統計を使って, つぎのような推計を行っている。

すなわち、この間に民間・政府の両部門を介して主として北部から南部にむけて大規模な資金の移動がみられた。その資金の純移動額は、地域住民の個人所得額のはぼ1割という規模であった。この資金移動のなかで連邦政府を介したもの（徴税額と軍事支出などの歳出額との差）の比率は、ほぼ半分に達したという。その推計結果の信頼度を確認する手だてがないが、興味ふかい（永田「アメリカ経済の地域問題」【世界経済評論】1988年10・11月号参照）。

- 12) このような立地移動の指摘は、E. Malecki/L. Stark, 1988, pp. 80~84. また Roger E. Bolton, *Defense Purchases and Regional Growth*, 1966, pp. 125~126, 秋元英一「1980年代アメリカ経済の構造変化と地域」【千葉大学経済研究】5-1, 1990年, 50ページも参照。
- 13) Ann R. Markusen, *Defense Spending and the Geography of High-Tech Industries*, in John Rees, *Technology, Regions, and Policy*, 1986, pp. 98~100・103; Roger E. Bolton, *Defense and Disarmament: The Economics of Transition*, 1966, p. 19.
- 14) E. J. Malecki, *Military Spending and the US Defense Industry: Regional Patterns of Military Contracts and Subcontracts*, *Environment and Planning C*, 1984, p. 33.
- 15) Ann Markusen, *The Military Remapping of the United States*, in Michael J. Breheny (ed.), 1988, p. 25; Roger E. Bolton, 1966, pp. 125~126.
- 16) この点については、Ann Markusen, *Regions: The Economics and Politics of Territory*, 1987, p. 107; Ann Markusen, 1988, p. 17; Ann Markusen/Robin Bloch, *Defensive Cities: Military Spending, High Technology, and Human Settlements*, in Manuel Castells (ed.), *High Technology, Space, and Society*, 1985, pp. 110~113; Murray L. Weidenbaum, *The Economics of Peacetime Defense*, 1974, p. 115 を参照。またこの点をいちやく指摘した邦語文献として、南 克己「アメリカ資本主義の歴史的段階」【土地制度史学】47号, 1970年, 18~19 ページ。
- 17) たとえば, *The Need for Industrial Dispersal: Materials Prepared for the Joint Committee on the Economic Report*, 1951, p. 1; Morris L. Sweet, *Industrial Location Policy for Economic Revitalization: National and International Perspectives*, 1981, pp. 10~12.
- 18) たとえば, Ann Markusen/Robin Bloch, 1985, p. 115; James L. Clayton, *Defense Spending: Key to California's Growth*, *Western Political Quarterly* 15-2, 1962, pp. 280~288; Charles M. Tiebout, *The Regional Impact of Defense Expenditures: Its Measurement and Problems of Adjustment*, 1963, pp. 126~134.

- 19) Edward H. Kolcum, *High Technology: Southeast US*, *Aviation Week & Space Technology*, Feb. 21, 1983, pp. 60～63; Ann Markusen/Robin Bloch, 1985, p. 116.
- 20) Larry Sawers/William K. Tabb (eds.), *Sunbelt/Snowbelt: Urban Development and Regional Reconstructing*, 1984, p. 50, pp. 84～88. Ann Markusen, 1988, p. 25; E. Malecki/L. Stark, 1984, p. 77 など参照。
- 22) E. Malecki/L. Stark, 1984, p.79. ディグラス, 1987年, 14ページ。なお軍需下請けだけを見ると, その集中率はずっと高いといわれる (E. Malecki, 1984, pp. 40～42; Murray L. Weidenbaum, 1974, pp. 115～116)。
- 22) E. Malecki/L. Stark, 1984, pp. 92～93.
- 23) 「軍産一地域複合体」の概念については, Roger W. Lotchin (ed.), *The Martial Metropolis: US Cities in War and Peace*, 1984 を見よ。
- 24) Ann Markusen, *The Militarized Economy*, *World Policy Journal* 3-3, 1986, p. 512. ディグラス, 1987年, 23～26ページ。
- 25) この点, *Southern Exposure*, 1-1, 1973 における「南部の軍国主義」と題した特集, および有賀 貞「南部の対外態度」(井出義光ほか編【アメリカの南部】1973年) 188ページを参照。
- 26) たとえば泉 昌一「軍産複合体と連邦議会」(小原敬士編【アメリカ軍産複合体の研究】1971年) 115～129ページ, *Southern Exposure* 10-6, 1982 の“Waging Peace”と題する特集 (p. 71) も参照。
- 27) George W. Hopkins, *From Naval Pauper to Naval Power: The Development of Charleston's Metropolitan-Military Complex*, in Roger W. Lotchin (ed.), 1984, p. 23; *Southern Exposure* 1-1: 1973, p. 83.
- 28) George W. Hopkins, 1984, pp. 22～23. またメンデル・リヴァーズの評伝は, Marshall Frady, *The Charleston Cold-Warrior from Hell-Hole Swamp*, *Life*, Feb. 27, 1970 (Marshall Frady, *Southerners: A Journalist's Odyssey*, 1980 に再録) を参照。
- 29) Highlander Research and Education Center, *Our Own Worst Enemy: The Impact of Military Production on the Upper South*, 1983, p. 10; Tom Schlessinger, *Shaping the South's Pre-War Economy*, *Southern Changes*, 4-4/5, 1982, p. 9.
- 30) Highlander Center, 1983, p. 168.
- 31) 詳細は, William L. Tazewell による社史, *Newport News Shipbuilding: The First Century*, 1986 を参照。
- 32) Christopher Silver, *Norfolk and Navy*, in Roger Lotchin (ed.), 1984, pp. 113～126; *Southern Exposure*, 10-6, 1982, p. 106; Highlander Center, 1983, p. 219 を

参照。

- 33) Bill Winn, *Marching through Georgia*, Atlanta, March 1969, p. 68・82; *Southern Exposure* 1-1, 1973, p. 73; David Goldfield, *Promised Land: The South since 1945*, 1987, p. 32. なお「C 5-A スキャンダル」については, Seymour Melman, 1974, pp. 44~48 を見よ。
- 34) *The Georgia Peace Budget: The Economic and Social Costs of Increased Military Spending*, 1984, p. 9; Highlander Center, 1983, p. 180・204.
- 35) Kenneth A. Bertsch/Linda S. Shaw, *The Nuclear Weapons Industry*, 1984, pp. 197~201; *Southern Exposure* 1-1, 1973, pp. 79~80; *Ibid.*, 10-6, 1982, p. 89; Les Aspin, The Litton Ship Fiasco, *The Nation*, Dec. 11, 1972, pp. 581~584.
- 36) さしあたり, J. Samuel Walker, *The South and Nuclear Energy, 1954~62, Prologue*, Fall 1981, pp. 176~191; Charles P. Roland, *The Improbable Era*, 1975, p. 108 など参照。
- 37) *Southern Exposure*, 7-4, Winter 1979 の“Tower of Babel: A Special Report on the Nuclear Industry”と題する特集 (pp. 25~38) および James C. Cobb, *Industrization and Southern Society, 1877~1984*, 1984, pp. 131~132 を参照。
- 38) *Statistical Abstract* 1989, から計算。
- 39) たとえば Lloyd J. Dumas/Marek Thee (eds.), 1989, p. 15.
- 40) その歴史は, Charles W. Johnson, et al., *City Behind A Fence: Oak Ridge, Tennessee, 1942~1946*, 1981; Highlander Center, 1983, pp. 111~124.
- 41) Thomas B. Cochran, et al, *Nuclear Weapons Databook vol. 3 : U. S. Nuclear Warhead Facility Profiles*, 1987, pp. 65~75.
- 42) Oak Ridge Environmental Peace Alliance, *A Citizen's Guide to Oak Ridge*, 1989, pp. 4~20.
- 43) たとえば Highlander Center, 1983, pp. 99~107.
- 44) Highlander Center, 1983, pp. 129~138; Oak Ridge Environmental Peace Alliance, 1989, p. 7.
- 45) Michael J. McDonald/William B. Wheeler, *Knoxville, Tennessee: Continuity and Change in a Appalachian City*, 1983, pp. 89~99.
- 46) *Tennessee Corridor Update*, winter 1989, p. 2. そのほか Mr. Steve Smith, Director of Oak Ridge Environmental Peace Alliance からの聞き取り (1989年 11月8日) および Ms. Marilyn Murray, Tennessee Technology Foundation からの聞き取り (11月14日) と視察による。
- 47) Thomas B. Cochran, et al, 1987, p. 93; *Southern Exposure*, 7-4, 1979, p. 43.
- 48) バーンズの政治的経歴については, 安藤次男『アメリカ自由主義とニューデール』1990年, 55~82ページ。

- 49) E. Stuart Chapin, Jr. らが水爆工場建設中におこなった実態調査の報告書 *In the Shadow of a Defense Plant: A Study of Urbanization in Rural South Carolina*, 1954, pp. 11～19 を参照。エイキン郡の歴史は、Will Cole, *The Many Faces of Aikin*, 1985.
- 50) E. Stuart Chapin, Jr., et al, 1954, p. 75. イレントンの白人商店主家族の移住の回想録として、Louise Cassels, *The Unexpected Exodus*, 1971 も参照。
- 51) Kenneth A. Bertsch, et al., 1984, p. 339; *Overview of Savannah River Site: Mission and Activities*, 1989, p. 5; Thomas B. Cochran, et al., 1987, pp. 92～95.
- 52) Frances Close Hart, *Savannah River Weapons Plant: Poisoning our Land*, *Rural Southern Voice for Peace*, 45, July/Aug. 1989.
- 53) *Southern Exposure*, 7-4, 1979, p. 50; Energy Research Foundation, *Research Exchange*, 1-1, May/June, 1983, pp. 2～3.
- 54) NUS Corporation, *Socioeconomic Baseline Characterization for the Savannah River Plant Area*, 1981, pp. 2～5.
- 55) Economic Development Partnership, *1989 Economic Abstract: Aiken County* を参照。
- 56) *Southern Exposure*, 7-4, 1979, p. 51. Richard J. Burnette, Executive Director of Barnwell County Economic Development Commission からの聞き取りと視察（1990年1月25日）による。
- 57) *Economic Profile: Aiken and Edgefield Counties, 1989-1990*. および June Murff, President of the Greater Aiken Chamber of Commerce からの聞き取り（1990年1月24日）。
- 58) たとえば、二橋 智「独占資本主義形成期のアメリカにおける造船業」『土地制度史学』126号、1990年を見よ。
- 59) David K. Henry, et al, p. 6; 藤岡 惇, 1990年, 120ページ。
- 60) Clinton H. Whitehurst, Jr., *The US Shipbuilding Industry: Past, Present, and Future*, 1986, p. 94.
- 61) *Ibid.*, p. 28. なお軍需依存が、米国造船業の競争力をいっそう奪っていることについては、Daniel M. Mack-Forlist, et al, *The Conversion of Shipbuilding from Military to Civilian Markets*, 1970 も参照。
- 62) Clinton H. Whitehurst, Jr., 1986, p. 70・214.
- 63) Highlander Center, 1983, pp. 52～53.
- 64) この点については、Morris L. Sweet, 1981, pp. 12～15; Richard F. Benschel, *Sectionalism and American Political Development, 1880～1980*, 1984, pp. 280～283; Robert Jay Dilger, *The Sunbelt/Snowbelt Controversy: The War over Federal Funds*, 1982, pp. 99～122; Jaqueline Mazza/Dale E. Wilkinson, *The*



*Unprotected Flank: Regional and Strategic Imbalances in Defense Spending Patterns*, 1980, p. 30 などを参照。

- 65) Highlander Center, 1983, p. 59.
- 66) *Ibid.*, pp. 55~67.
- 67) *Ibid.*, pp. 68~76.
- 68) たとえば Jane Jacobs, *Cities and the Wealth of Nations*, 1984 [J. ジェイコブズ (中村達也ほか訳) 『都市の経済学』 1986年, 224ページ]。また Edward Malecki/Luis Stark, 1988, p. 69 も参照。
- 69) この点の詳細は, 宮本憲一ほか編 『地域経済学』 1990年, 78~88ページ, 鶴見和子ほか編 『内発的發展論』 1989年, 3・28ページなどを参照。